

(案)

令和3年3月に策定した、市のまちづくりに係る最上位計画である第4次総合計画について、10年間とする計画期間の折り返しを迎え、新たに令和8年度から12年度までの5年間の計画期間とした、後期基本計画によるまちづくりがスタートしました。

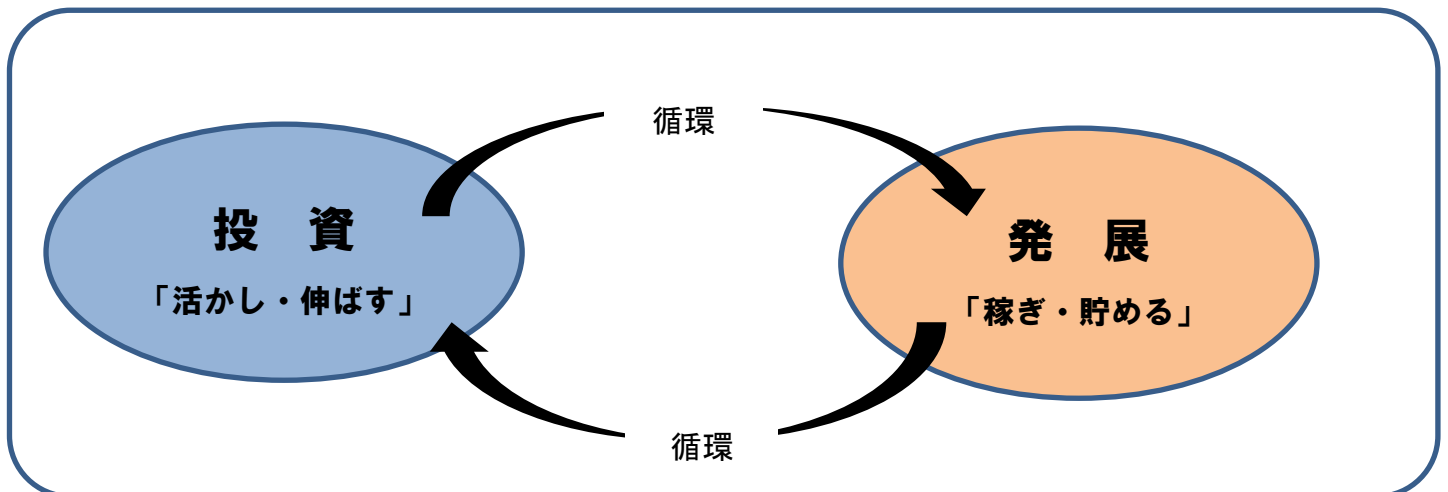
この後期基本計画は、総合計画に掲げた市の将来像、「豊かな自然と伝統を守り 未来へ続くMy City 東金」の実現に向け、どのような方向性をもって、まちづくりを進めていくのかを示すものです。

また、計画の推進においては、前期基本計画の方向性の継続を基本としつつ、社会情勢や市民ニーズなどに柔軟に対応していくこととしています。

併せて、後期基本計画においては、各施策を有効に機能させるための「デジタル化・システム化」について、横断的に取り組んでいくことを明示し、DX（デジタル・トランスフォーメーション）に係る個別計画に基づき推進を図ってまいります。

現在の総合計画の特徴である「とうがね10年の経営重点戦略に基づく重点戦略事業」について、次のとおり取り組んでまいります。

■とうがね10年の経営重点戦略（イメージ図）



■取組の方向性及び主な重点戦略事業について

(1) 子育て支援の充実【投資(歳出)】

核家族化をはじめ、子育てを行う環境は大きく変化しており、子どもを産み育てやすい環境の整備が必要となっています。子どもの成長に応じ、様々なステージにおける子育て支援を充実させることで、次代の社会を担う、子どもの健全な育成を図るとともに、賑わいのある活力に満ちたまちづくりを進めます。

●利用者支援事業(基本型・こども家庭センター型)

こども家庭センターを設置し、子どもや保護者の身近な場所で、「妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援」を実施します。

●幼保再編事業

多様化する保育ニーズに柔軟に対応するため、「東金市就学前児童施設の今後のあり方について」に

(案)

基づき、幼保再編を進めるとともに、次期幼保再編方針の策定を行います。

また、市立及び私立施設の教育・保育の質の向上のため、様々な合同研修会を実施します。

【2】学校教育の充実と人材育成の推進【投資(歳出)】

人口減少社会やグローバル化の進展、AI、IoT、RPAなど、社会を取り巻く環境は急激に変化しており、学校教育においても社会情勢や時流を的確に捉えた中で、市のDX推進計画に基づき、未来を見据えた取組みが必要です。

併せて、高度なデジタル時代だからこそ求められる「人間性」を育み、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創ります。社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、次代を担う子どもたちが「高い志」を持ち、人生を主体的に切り拓くための学びを確立します。本市の教育資源を最大限に生かしながら、市民としての誇りを高め、本市から幅広い分野で活躍する人材の育成を進めます。

●学習サポーター事業

市内小中学校に学習サポーターを配置し、少人数教育の推進、個別支援の充実を図り、きめ細かな教育を推進します。

●コンピュータ事業

GIGAスクール構想の推進と1人1台端末の運用、プログラミング教育等の教材整備やICT支援員の配置を図り、ICT教育の推進に努めます。

●教育資源等の活用事業

本市の有する歴史・文化・スポーツなどのさまざまな教育資源や地域人材を活用し、こどもたちが、将来への夢や希望を育み、生き生きと活動できる事業を展開します。

【3】新たな企業誘致の推進【投資(歳出)・発展(稼ぐ・貯める・活用する)】

首都圏中央連絡自動車道や国道126号、千葉東金道路の結節点となる立地上の優位性を活かし、産業拠点としてのさらなる発展を遂げるため、関係機関との連携による新しい産業用地整備を推進するとともに、その効果を高めるための取組みの一環として、スマートインターチェンジの建設による道路交通網の整備等を念頭に置き、企業立地の促進、企業を誘致するための補助制度を活用することにより、企業誘致を積極的に進め、産業の振興、雇用の促進等による地域経済の活性化を図ります。

●企業誘致推進事業

企業が市内で工場等を操業した際の「新規立地に対する補助」及び市内立地企業による「設備投資に対する補助」等の各種補助制度を活用し、企業誘致を推進します。

●産業用地整備事業

県、市、民間事業者3者の協働により、圏央道周辺等に産業用地整備を進めます。

(案)

●ふるさと納税推進事業

厳しい行財政運営への対応や物価高騰等といった社会情勢の変化に対応していくための財源確保策として、ふるさと納税制度を通じて本市に対する寄附を集めます。また、市内事業者が返礼品を取り扱うことで地域産業の活性化を図ります。

●スマートインターチェンジ整備事業

道路ネットワーク機能の向上、強化を担うスマートインターチェンジの整備に向けた取組を検討します。

〔4) 農業経営の強化・安定による農林業の発展【投資(歳出)・発展(稼ぐ・貯める・活用する)】

農地・農村や森林は、食料や生活資材の供給の場に留まらず、自然環境の保全や水源の涵養など多面的な機能も有しており、将来にわたり持続可能な取組みが必要です。

そのため、農業用施設の整備や地域主体の活動を支援するとともに、地域の実情を踏まえた中で、農用地の利用集積や経営体の育成支援、道の駅の有効活用等により、生産者の経営の安定化などを進めます。

●農用地利用集積事業及び多面的機能発揮促進事業

生産者の高齢化、担い手不足、農地の保全・活用といった課題に対し、農用地利用集積事業、農地中間管理事業を推進するとともに、地域計画の策定支援や基盤整備事業の検討などを進めることで、農業経営の規模拡大や農地の利活用による生産基盤と経営基盤の強化を図ります。

●みのりの郷東金発展事業

産業交流拠点施設である「道の駅みのりの郷東金」を核として、東金産の農産物や加工品の販売、情報発信等を推進し、生産者の経営の安定と農商工及び観光の連携による産業振興や地域活性化を図ります。

〔5) 公共施設等・公共交通ネットワークの最適化の推進【投資(歳出)・発展(稼ぐ・貯める・活用する)】

少子高齢化が進行する中で、住み慣れた地域に住み続けられるまちづくりを進めるため、市民の目線に立ち、誰もが移動しやすい環境の整備に取り組めます。また、持続可能なまちづくりや移住促進のため、あらゆる交通資源や公共施設に着目し、JR 東金駅東口新改札の設置を契機とした市役所周辺地域の公共施設等の最適化を含めたまちづくりの取組みについて、地域の特性や市の財政状況を踏まえた中で進めていきます。

多様化していくライフスタイルに対応し、誰もが暮らしやすい「わがまち」となるよう、人々のつながりやコミュニティ形成重視した「集い・交流」できる場所や空間、機会の創出に努めます。

●地域公共交通計画推進事業

魅力あるまちづくりを進めるため、市内各地区と中心市街地を結ぶ交通網の再編に取り組めます。

(案)

●乗り継ぎ拠点整備事業

JR東金駅東口改札設置を契機に広域交流による賑わい創出と移動しやすい活力あるまちとするため、東金駅を中心とした多様な交通手段を相互に連携させる乗り継ぎ拠点の整備に向け、事業者などとの調整を図ります。

●公共施設等総合管理計画推進事業

人口減少社会における持続可能なまちづくりに向けた、市内全体の公共施設等の最適化を図ります。併せて、その一環として駅・市役所周辺地域の公共施設等の最適化の取組みを推進します。